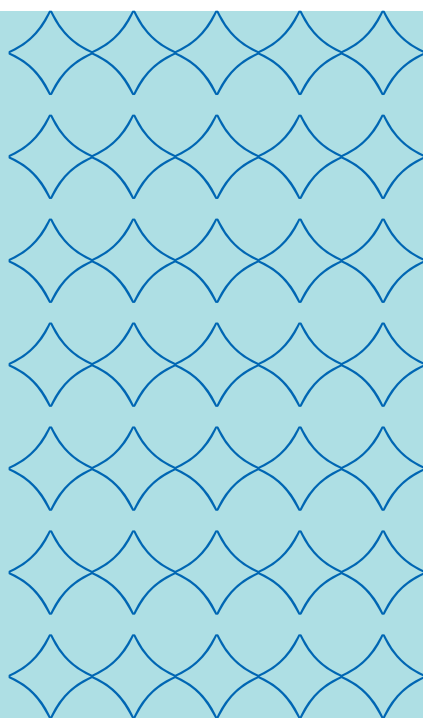


Benesse 教育研究開発センター・
朝日新聞社共同調査

学校教育に対する 保護者の意識調査

2012

ダイジェスト



2013年4月

Benesse® 教育研究開発センター

調査概要

- 調査テーマ 保護者の学校教育に対する意識
- 調査方法 学校通しによる家庭での自記式質問紙調査（子どもを経由した配布・回収）
- 調査時期 2004年調査 2003年12月～2004年1月
2008年調査 2008年3月
2012年調査 2012年11月～2013年1月
- 調査対象 [全国調査（2012年）]
全国の公立の小2生、小5生、中2生をもつ保護者 6,831人
（配布数 8,766人、回収率 77.9%）
調査協力校：公立小学校 28校、公立中学校 25校
[東京都調査（2012年）]
東京都の公立・私立の中2生をもつ保護者 3,336人（公立 1,370人、私立 1,966人）
（配布数：4,574人、回収率 72.9%）
調査協力校：公立中学校 15校、私立中学校 16校
※東京都調査の公立中学校の対象者のうち 104人は、全国調査の対象者と重複している。
- 調査項目 学校教育に期待すること／学校に望むこと／学校とのかかわり／学校の取り組みへの満足度／習い事や塾／子どもの学習の様子／教育費／希望する進学段階／中学受験／留学／子どもの将来／今後の日本社会／教育改革の取り組みについての賛否／取り組みの実施や制度変更についての賛否／教育をめぐる意見／教育に関する税負担／公立学校と私立学校について など

※この調査は、朝日新聞社と共同で企画・実施したものである。

調査の枠組み

[全国調査] 第1回 2004年 — 第2回 2008年 — 第3回 2012年

経年比較

時代による変化や学校段階による違いを把握できる

[東京都調査]
2012年

公立・私立比較

公立学校と私立学校の保護者の意識の違いを把握できる

分析にあたって

- ① [全国調査] 経年比較の精度を高めるため、各調査年の調査対象の地方別構成比が、その年度の全国の児童・生徒の構成比と等しくなるようウェイトの設定を行った。具体的には、文部科学省「学校基本調査」の各調査実施年度（2003年、2007年、2012年）の都道府県別児童・生徒数を用い、地方4区分（北海道・東北、関東・中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄）ごとの比（「学校基本調査」の児童・生徒数／本調査のサンプル数）を算出して、ウェイトとして用いた。
- ② [東京都調査] 学校の抽出にあたっては、公立小学校から私立中学校への進学率により東京都の市区を3つの地域ブロックに分け（私立進学率2割以上／1割台／1割未満）、各地域ブロックから市区を選択。公立中学校は、その市区のなかから、学校規模が偏らないように抽出、私立中学校は、偏差値、男女共学、大学の附属校かどうかの条件が偏らないように抽出した。そのため、公立中学校および私立中学校の数値は、東京都の学校全体をあらわしているわけではない。

サンプル数

[全国調査]

	全体	小2生	小5生	中2生	学年不明
2004年	6,288	2,038	2,068	2,120	62
2008年	5,399	1,621	1,727	1,972	79
2012年	6,831	1,993	1,945	2,843	50

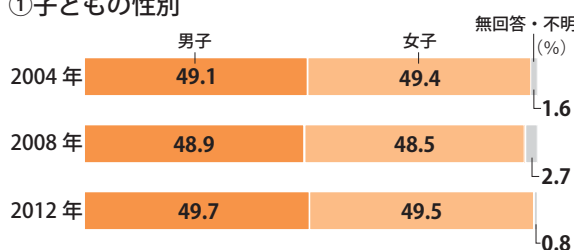
[東京都調査]

	全体	公立	私立
2012年	3,336	1,370	1,966

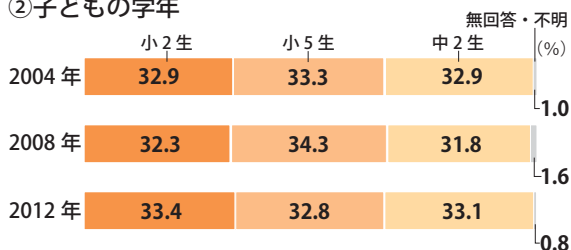
基本属性

[全国調査]

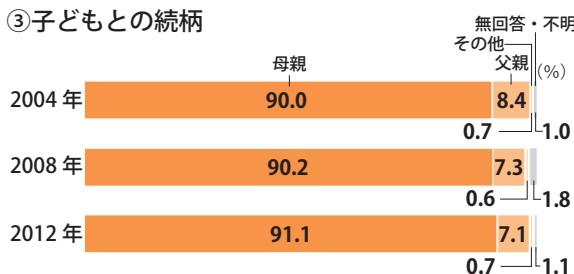
①子どもの性別



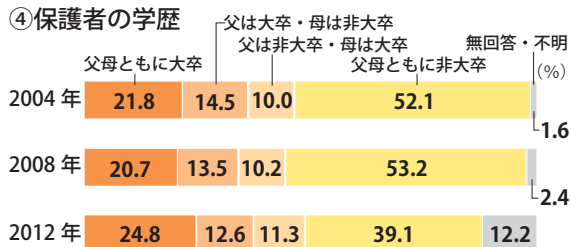
②子どもの学年



③子どもとの続柄

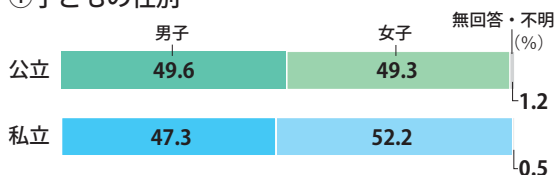


④保護者の学歴

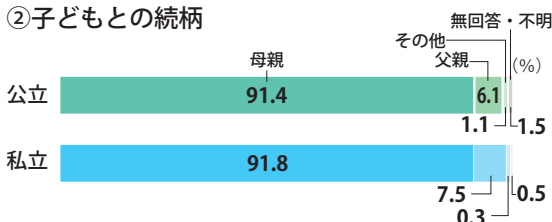


[東京都調査]

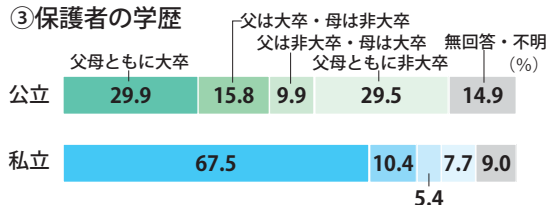
①子どもの性別



②子どもとの続柄



③保護者の学歴



※子どもとの続柄の「その他」は、「祖母」「祖父」「その他」の合計。

※保護者の学歴は、子どもの父親と母親の学歴をたずねる質問で、両方とも「大学・短期大学を卒業している」を選択した人を「父母ともに大卒」、両方とも選択していない人を「父母ともに非大卒」としている（全国調査の2004年、2008年は自分と配偶者の学歴をたずねる同様の質問〔複数回答〕をもとに算出）。

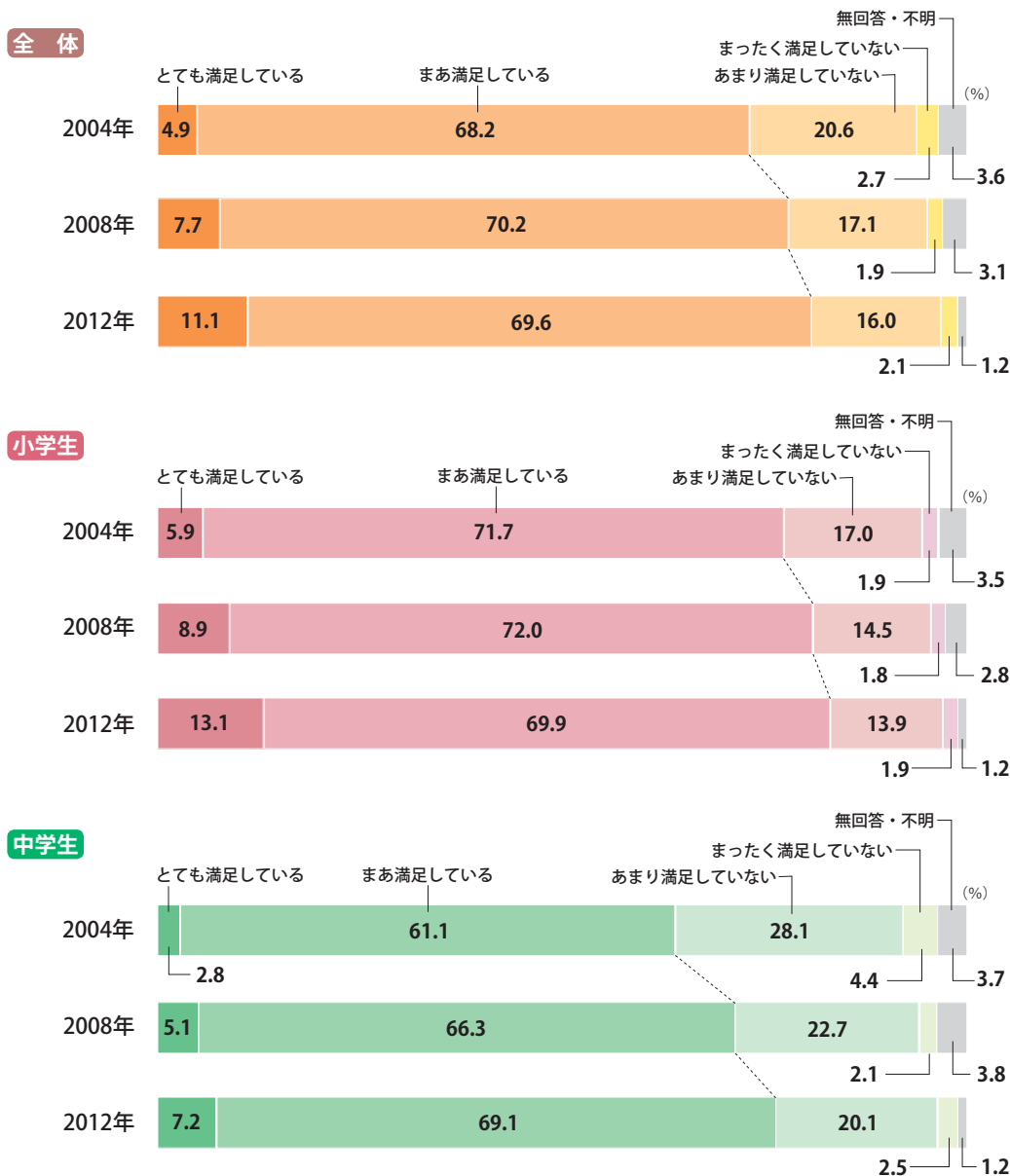
1 学校に対する期待と満足

学校に対する総合満足度 8割の保護者が学校に満足している

総合的に見て子どもが通う学校に「満足している（とても+まあ）」と回答した保護者の比率は、2004年（73.1%）、2008年（77.9%）、2012年（80.7%）と継続して増加し、約8割となった。2004年からの変化を学校段階別にみると、小学生の保護者では5.4ポイント増加して83.0%に、中学生の保護者は12.4ポイント増加して76.3%になった。

Q 総合的に見てお子様が通われている学校に満足していますか。

図1-1 学校に対する総合満足度（全体／学校段階別・経年比較）



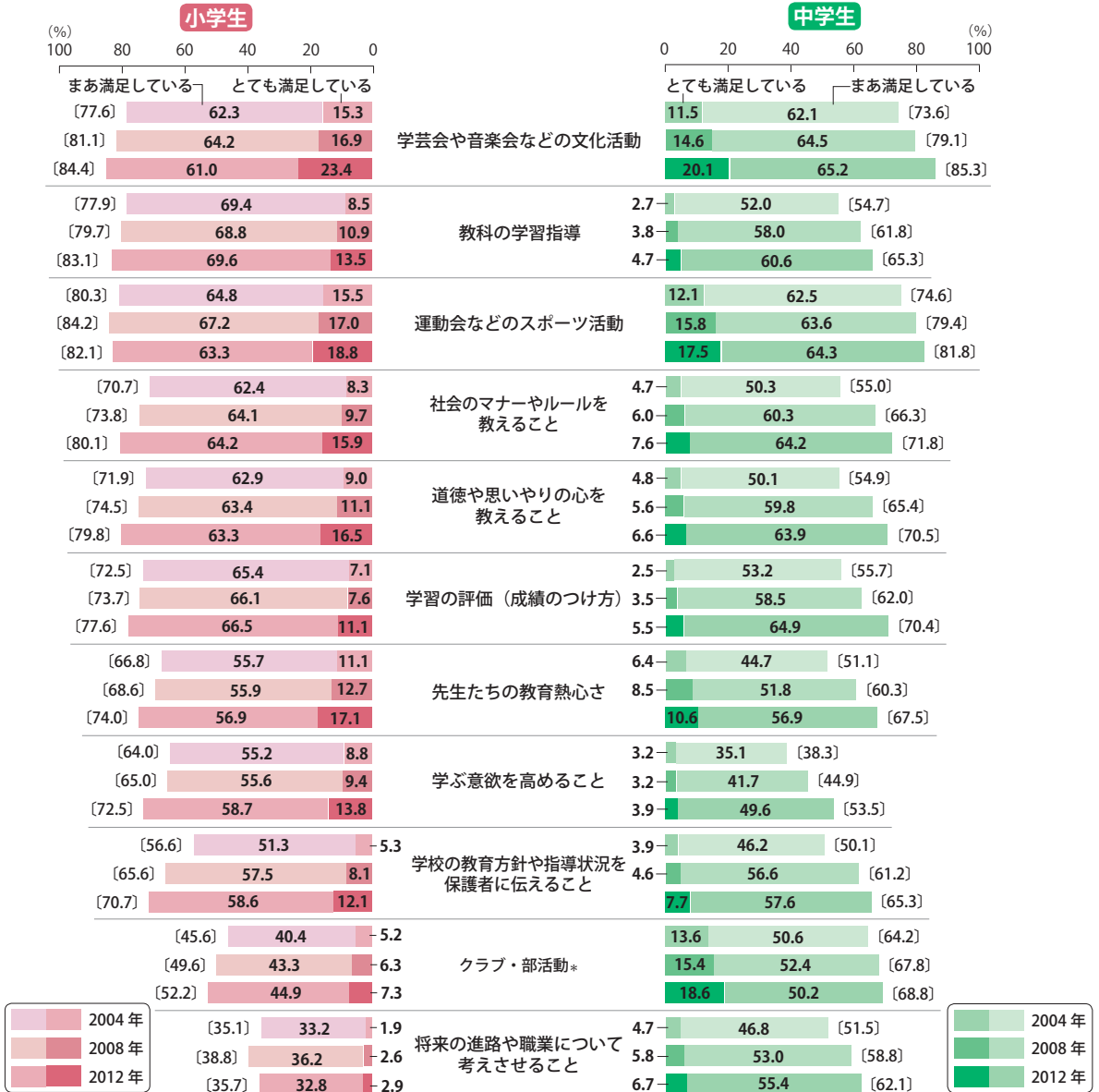
学校の指導や取り組みに対する満足度

学校の指導や取り組みに対する満足度が年々高まっている

2004年から2012年にかけて、ほとんどの項目で「満足している（とても+まあ）」の比率が上昇している。とくに上昇幅が大きいのは、小学生の保護者では「学校の教育方針や指導状況を保護者に伝えること」（14.1ポイント増）、中学生の保護者では「社会のマナーやルールを教えること」（16.8ポイント増）であった。

Q あなたは学校の取り組みに対して満足していますか。

図1-2 学校の指導や取り組みに対する満足度（学校段階別・経年比較）



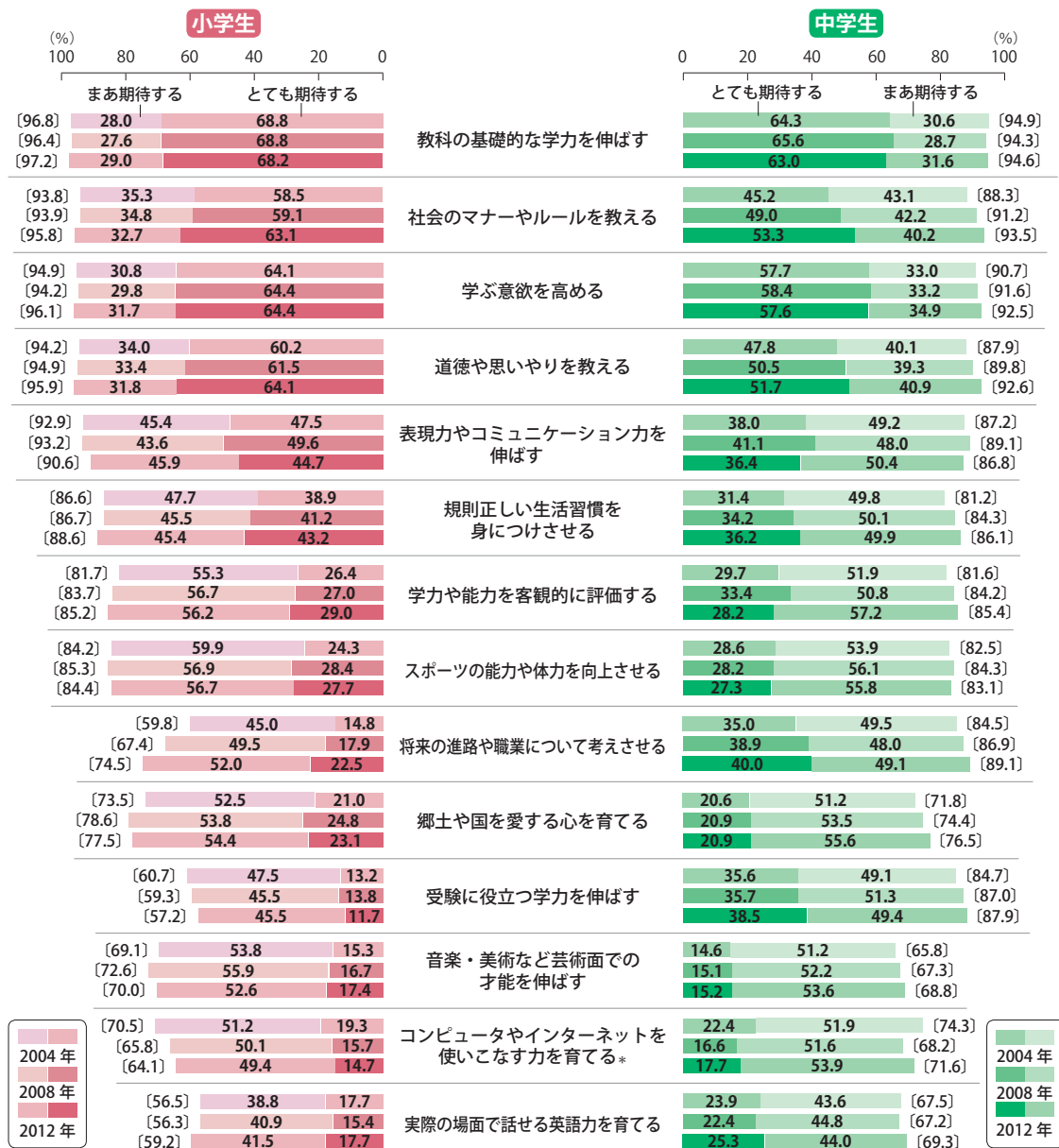
学校の教育や指導に対する期待

「将来の進路や職業について考えさせる」ことへの期待が高まっている

「教科の基礎的な学力を伸ばす」「学ぶ意欲を高める」などの学習にかかわる項目や、「社会のマナーやルールを教える」「道徳や思いやりを教える」などの社会性の育成にかかわる項目が上位を占める。経年変化をみると、「将来の進路や職業について考えさせる」ことへの期待がとくに小学生の保護者で高まっている。

Q あなたは、学校にどのような教育や指導を期待しますか。

図1-3 学校に期待する教育（学校段階別・経年比較）



*全 22 項目のうち 2004 年～2012 年の経年比較が可能な 14 項目を示している。

**〔 〕内は「とても期待する」+「まあ期待する」の％。

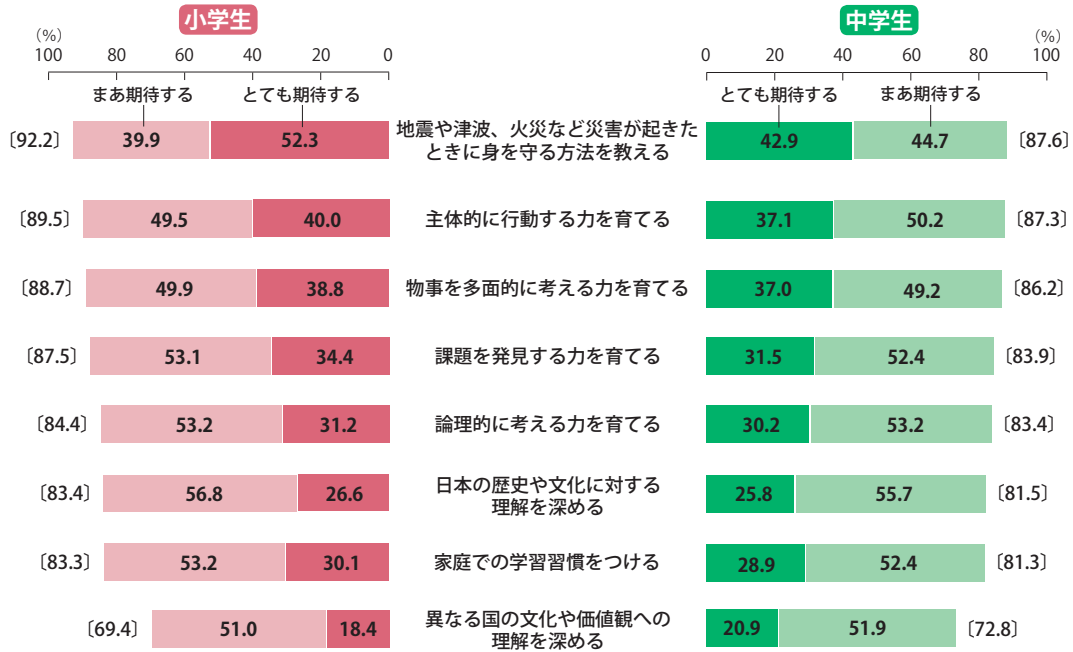
***は 2004 年、2008 年では「コンピュータを使う力を育てる」とたずねている。

9割近くの保護者が「主体的に行動する力」や「多面的に考える力」の育成を期待

今回、初めてたずねた項目のなかでは、「地震や津波、火災など災害が起きたときに身を守る方法を教える」ことに期待する比率が小・中学生の保護者とももっとも高い。また、「主体的に行動する力を育てる」ことや「物事を多面的に考える力を育てる」ことに「期待する（とても+まあ）」比率も9割近くにのぼる。保護者は、教科の基礎学力や学習意欲の向上にとどまらない期待を学校に寄せている。

Q あなたは、学校にどのような教育や指導を期待しますか。

図1-4 学校に期待する教育（学校段階別・2012年）



※全22項目のうち、2012年に初めてたずねた8項目を示している。

※〔 〕内は「とても期待する」+「まあ期待する」の%。

学校に望むこと・学校へのかかわり

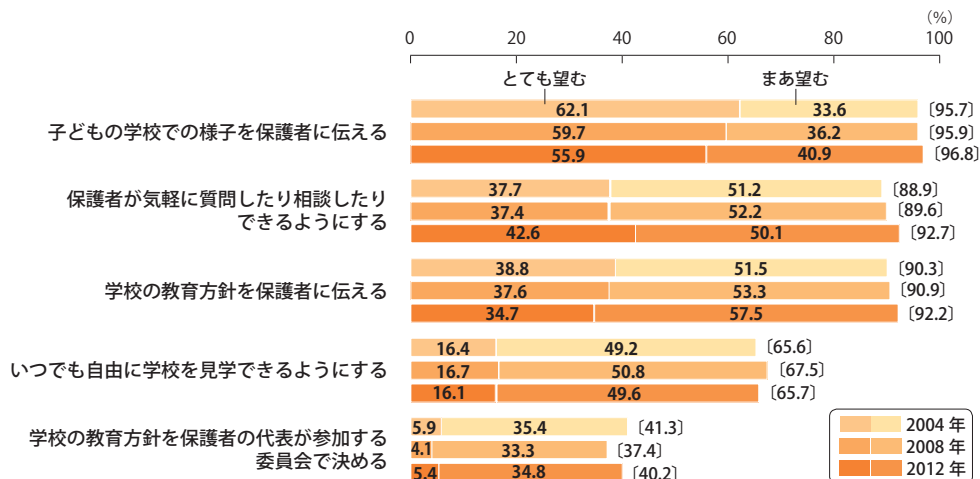
「子どもの安全を守る巡回活動」への協力度が上昇

「子どもの学校での様子を保護者に伝える」ことを学校に「望む(とても+まあ)」保護者の比率は、2004年から継続してもっとも高く95%を超えている。学校から頼まれたら協力したい・してもよいこととしては、「子どもの安全を守る巡回活動」が5～6割台、「PTAの役員」が3割台と他に比べて高く、年々上昇傾向である。



あなたはお子様が通われている学校に、次のようなことを望みますか。

図1-5 学校に望むこと(全体・経年比較)



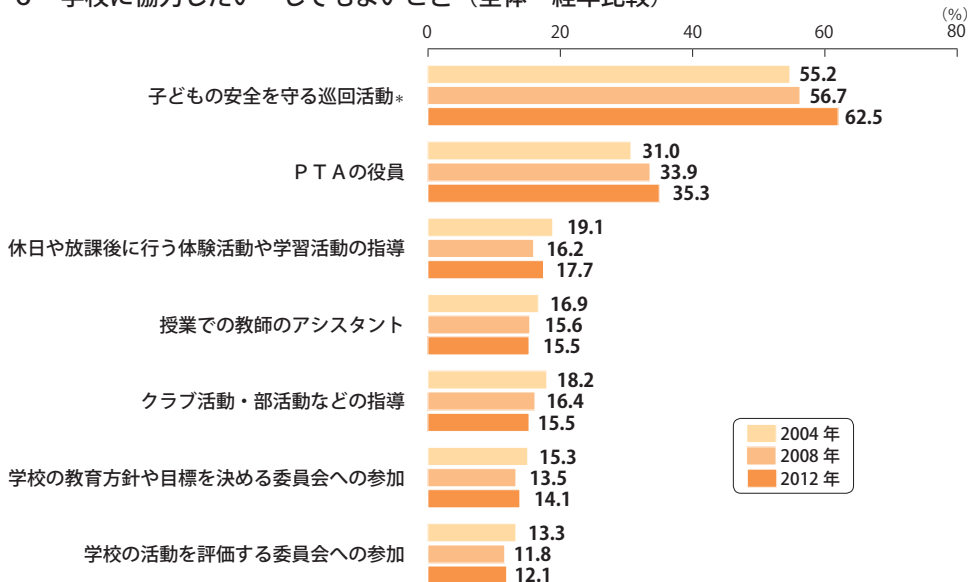
※全7項目のうち2004年～2012年の経年比較が可能な5項目を示している。

※〔 〕内は、「とても望む」+「まあ望む」の%。



もし、学校から次のようなことを頼まれたら、あなたは協力しますか。

図1-6 学校に協力したい・してもよいこと(全体・経年比較)



※全8項目のうち、2004年～2012年の経年比較が可能な7項目を示している。

※複数回答。

※*は2004年、2008年では「学区の安全を守る巡回活動」とたずねている。

2 教育改革についての意見

現在の教育改革への賛否

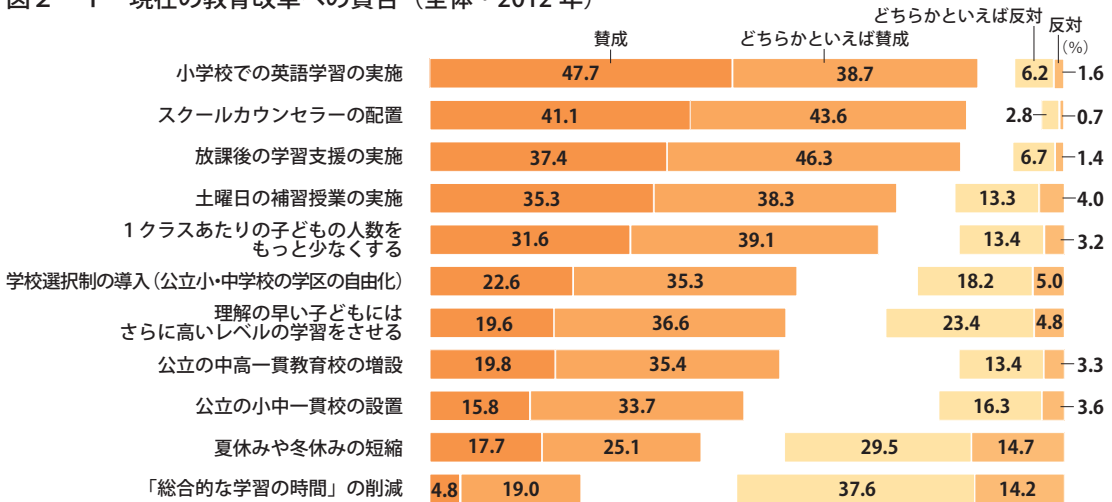
半数以上の保護者が、「総合的な学習の時間」の削減に反対

8割以上の保護者が「小学校での英語学習の実施」「スクールカウンセラーの配置」「放課後の学習支援の実施」に「賛成（賛成+どちらかといえば賛成）」している。一方、半数以上の保護者が「『総合的な学習の時間』の削減」に、4割以上の保護者が「夏休みや冬休みの短縮」に「反対（反対+どちらかといえば反対）」している。



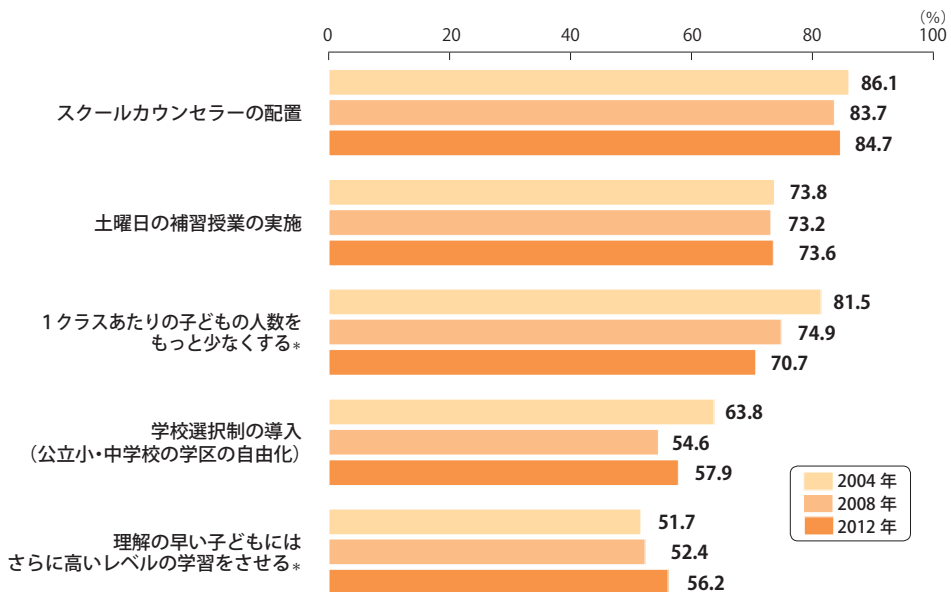
現在の教育改革で取り入れられている次のような取り組みについて、賛成ですか反対ですか。

図2-1 現在の教育改革への賛否（全体・2012年）



※「わからない」、無回答・不明を省略している。

図2-2 現在の教育改革への賛否（全体・経年比較）



※全11項目のうち2004年～2012年の経年比較が可能な5項目を示している。

※「賛成」+「どちらかといえば賛成」の%。

※*は2004年、2008年では「次のような取り組みが実施されることや、制度の変更が行われることについて、賛成ですか反対ですか」とたずねている。

今後の教育改革への賛否

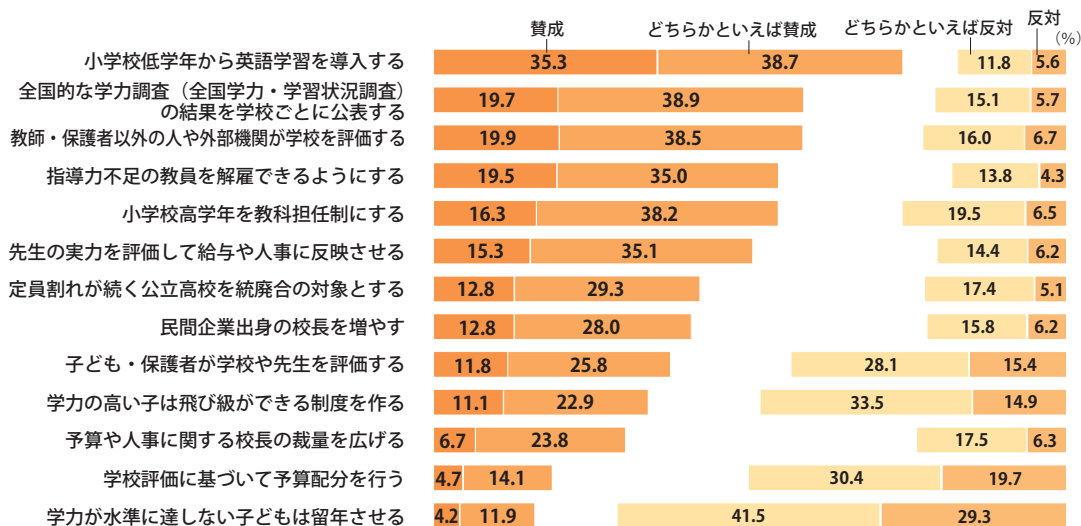
74%の保護者が小学校低学年からの英語学習導入に賛成

74%の保護者が、「小学校低学年から英語学習を導入する」ことに「賛成（賛成+どちらかといえば賛成）」している。2004年からの変化をみると、「全国的な学力調査の結果を学校ごとに公表する」（13.6ポイント増）、「教師・保護者以外の人や外部機関が学校を評価する」（5.6ポイント増）などへの「賛成」が増加する一方で、「子ども・保護者が学校や先生を評価する」ことへの「賛成」は減少している（13.9ポイント減）。



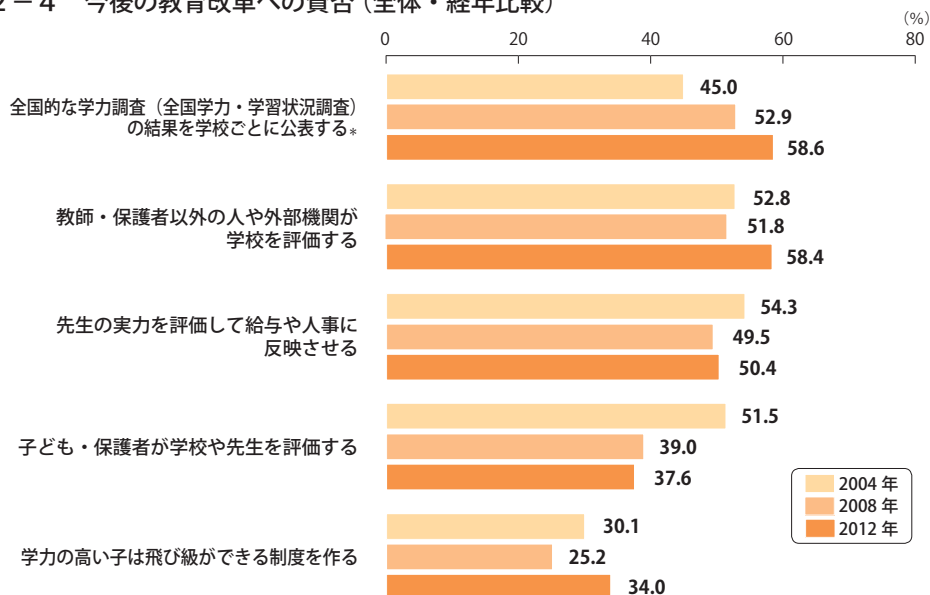
次のような取り組みが実施されることや、制度の変更が行われることについて、賛成ですか反対ですか。

図2-3 今後の教育改革への賛否（全体・2012年）



※「わからない」、無回答・不明を省略している。

図2-4 今後の教育改革への賛否（全体・経年比較）



※全13項目のうち2004年～2012年の経年比較が可能な5項目を示している。

※「賛成」+「どちらかといえば賛成」の%。

※*は2004年、2008年では「学校ごとに標準学力テストの結果を公開する」とたずねている。

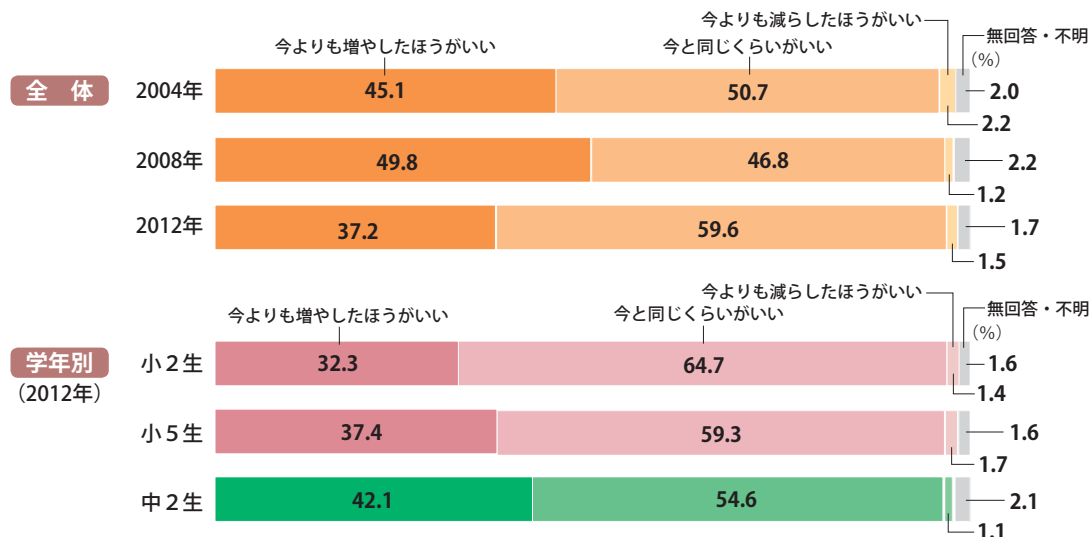
授業時間・学校週5日制について

約6割の保護者が教科の授業時間は「今と同じくらいがいい」と考えている

教科の授業時間について「今と同じくらいがいい」と考える保護者は約6割で、2008年と比べて大幅に増加した（12.8ポイント増）。学年別では、とくに小2生の保護者でその比率が高い。公立学校の「完全学校週5日制」を支持する保護者は2割弱で（17.9%）、「隔週学校週5日制」支持が57.3%と半数を超えた。「完全学校週6日制」支持は23.4%であった。

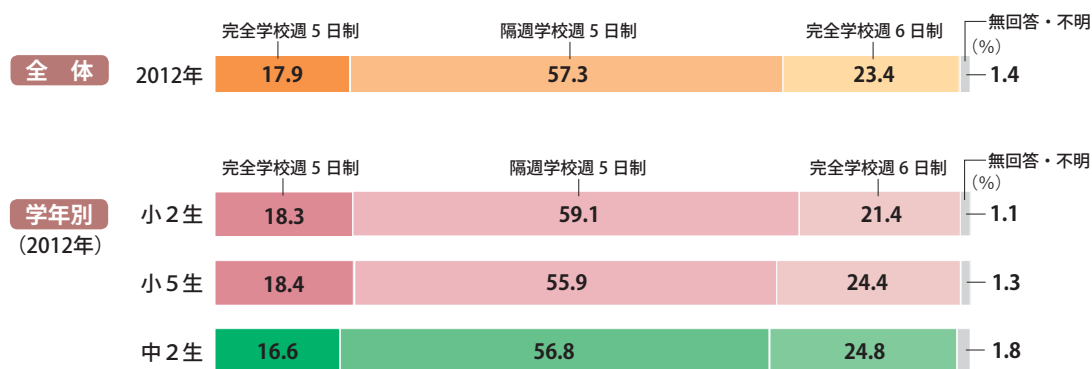
Q 現在の教科の授業時間について、あなたはごどう思いますか。

図2-5 教科の授業時間（全体・経年比較、学年別・2012年）



Q 公立学校の完全学校週5日制を、完全学校週6日制に戻したほうがよいという意見があります。これについて、あなたはごどう思いますか。

図2-6 公立学校の完全学校週5日制（全体／学年別・2012年）



※「すべての土曜日を休みにするのがいい（完全学校週5日制）」「月に2回くらい、土曜日に学校があるのがいい（隔週学校週5日制）」「すべての土曜日に学校があるのがいい（完全学校週6日制）」とたずねている。

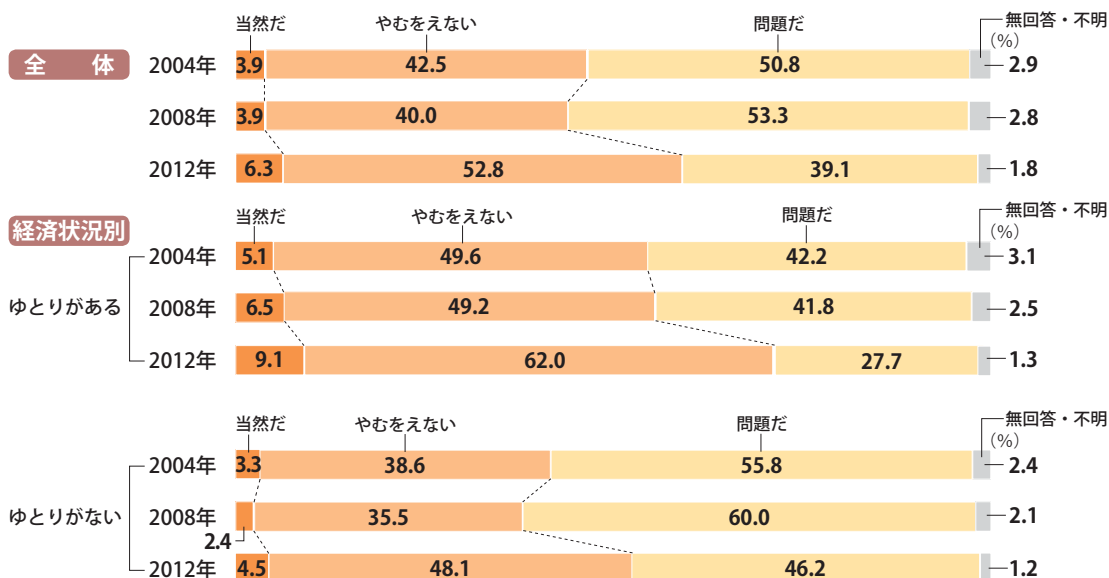
教育格差に対する意識

所得による教育格差を「やむをえない」と考える保護者が半数を超える

所得により教育格差が生じることへの意見をたずねたところ、「やむをえない」と考える保護者が5割強で、2008年に比べて大幅に増加した(12.8ポイント増)。「問題だ」と考える保護者は約4割となった。教育にかかわる税負担は、「公立高校の授業料」を「税金で負担すべき(すべて+どちらかといえば)」がもっとも高く(78.3%)、次いで「国公立大学の授業料」(60.8%)であった。

Q 所得の多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向があるとされます。こうした傾向について、あなたはどのように思いますか。

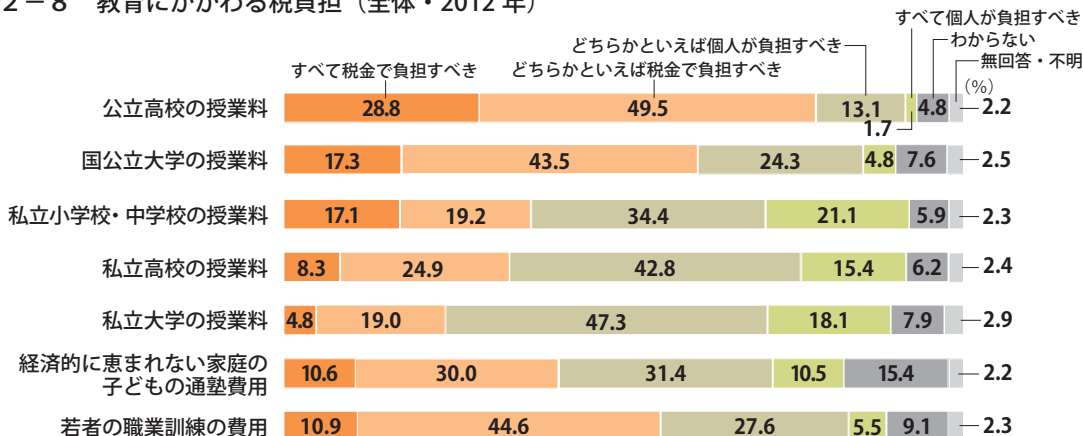
図2-7 教育の不平等(全体/経済状況別・経年比較)



※「ゆとりがある」は、「あなたの生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか」という質問に「ゆとりがある」「多少はゆとりがある」と回答した保護者、「ゆとりがない」は、「ゆとりがない」「あまりゆとりがない」と回答した保護者。

Q あなたは、次のことについて、どの程度、税金で負担すべきだと思いますか。

図2-8 教育にかかわる税負担(全体・2012年)



教育の平等や競争に対する意識

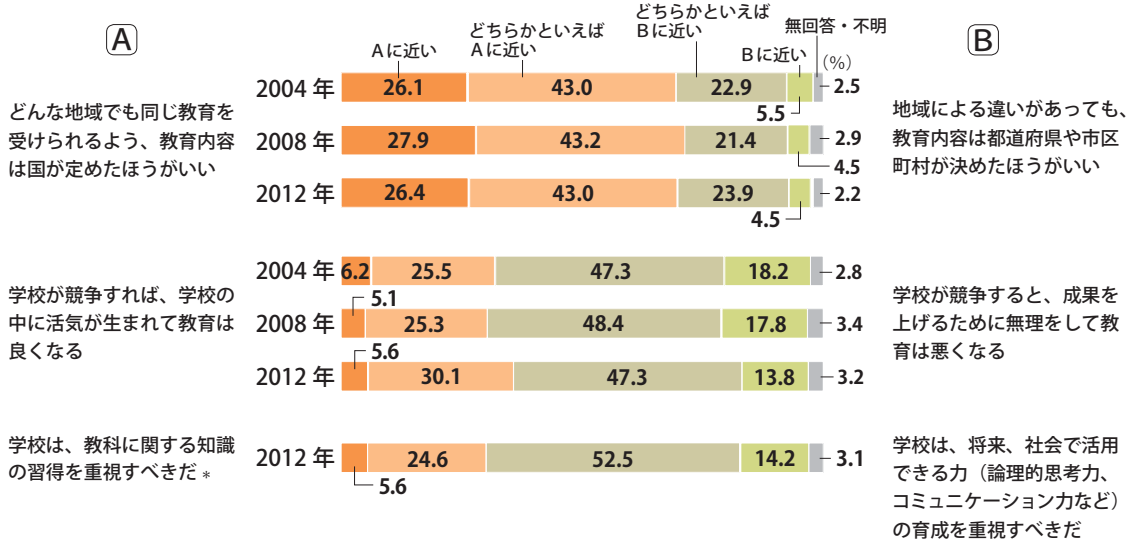
約7割の保護者は、どんな地域でも同じ教育が受けられることを望んでいる

「どんな地域でも同じ教育を受けられるよう、教育内容は国が定めたほうがいい」を支持する保護者は継続して約7割で、平等な教育環境を求めている。一方で、2008年に比べて「学校が競争すれば、学校の中に活気が生まれて教育は良くなる」(5.3ポイント増)、「学習内容をもっと選択できるようにするのがよい」(4.1ポイント増)など学校間競争や学習内容の個別化への意識は若干強まっている。

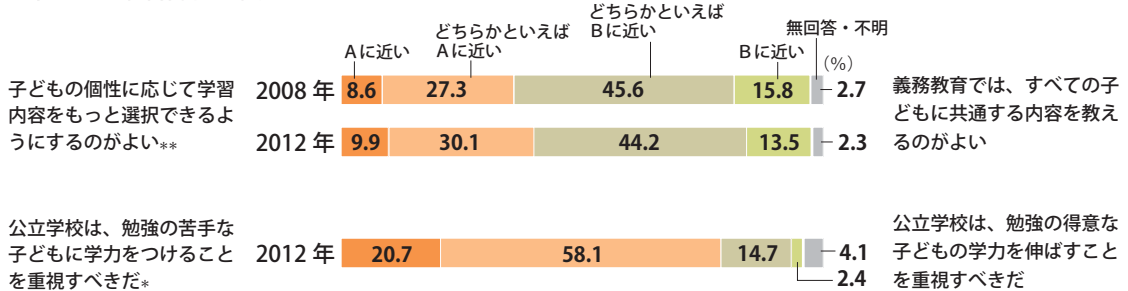
Q 2つの意見のうち、あなたの考えに近いのはどちらですか。

図2-9 教育の平等や競争に対する意識 (全体・経年比較)

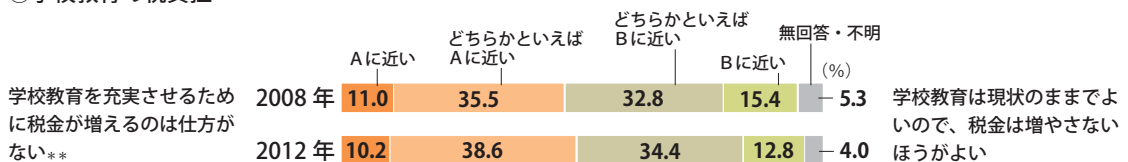
① 学校の教育内容・学校間競争



② 子どもの学習内容・学力



③ 学校教育の税負担



※全11項目のうち6項目を示している。

※*は2004年、2008年ではたずねていない。 **は2004年ではたずねていない。

3 子どもの将来について

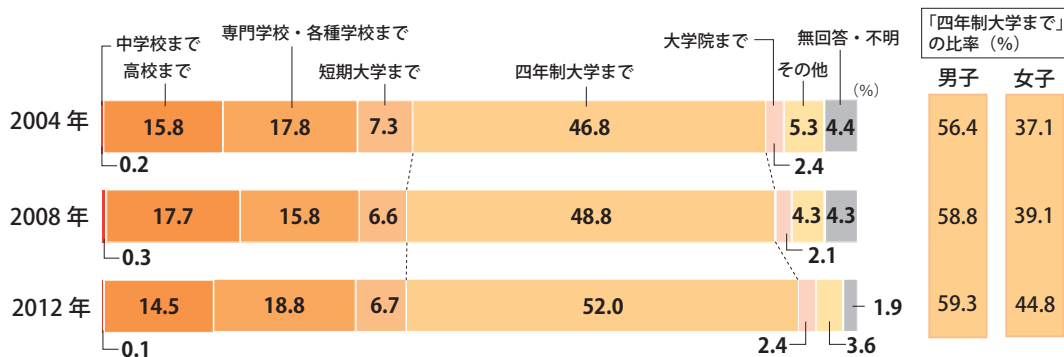
子どもへの教育期待

子どもに「四年制大学まで」を望む保護者が半数を超える

「四年制大学まで」進学させたいと考える保護者は、継続して増加し、5割を超えた(52.0%)。どの調査年でも、女子より男子の保護者のほうが「四年制大学まで」を望む比率が高いが、上昇幅は女子の保護者のほうが大きい。留学意向については、未定の比率も高いが、小・中学生の保護者とも「必ず留学させたい」は1.5%前後と低く、「できれば留学させたい」と合わせても2割強にとどまった。

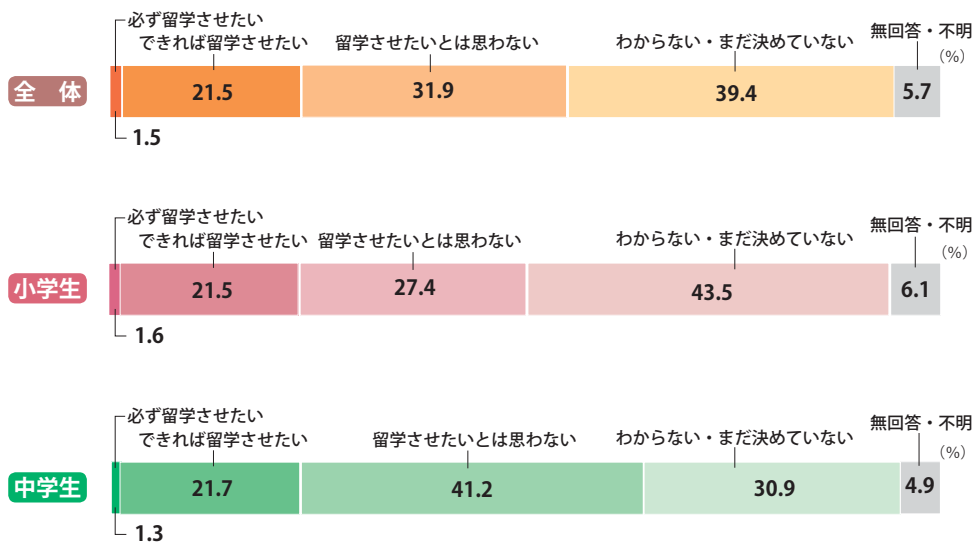
Q あなたはお子様をどこまでの学校へ進学させたいとお考えですか。

図3-1 子どもへの進学期待(全体・経年比較)



Q あなたは、将来、お子様を海外留学させたいですか。

図3-2 子どもへの留学意向(全体/学校段階別・2012年)



子どもの将来と日本社会

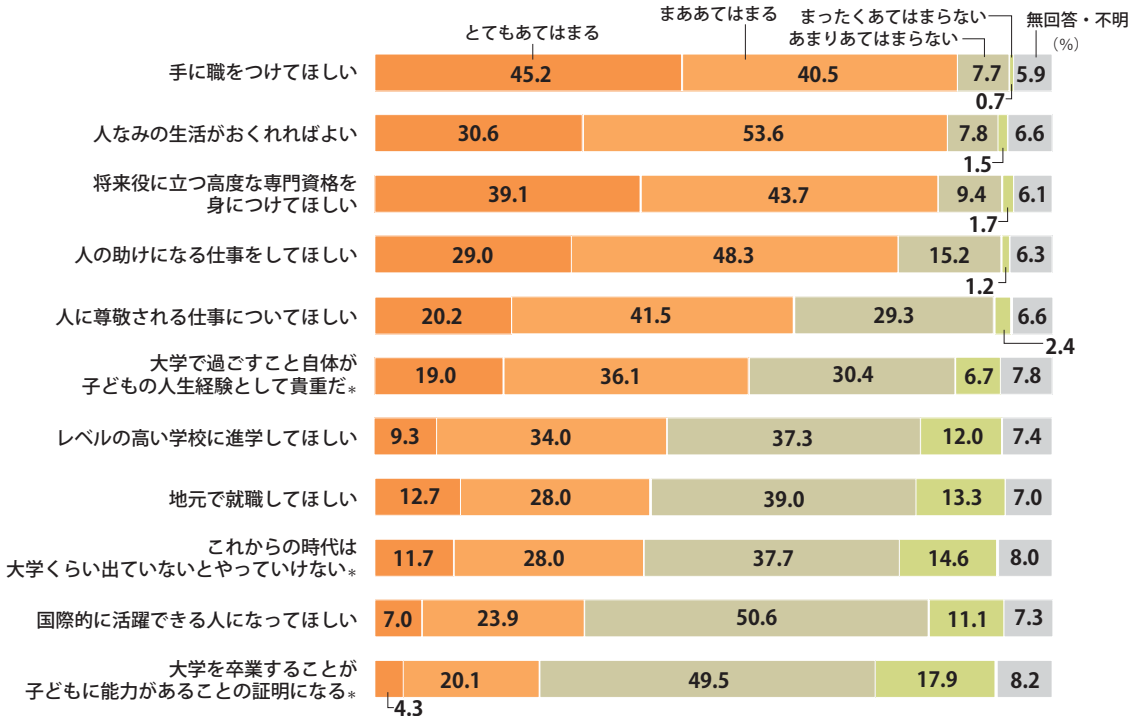
9割の保護者が「安定した仕事を得ることがどんどん難しくなる」と考えている

子どもには将来、「手に職をつけてほしい」「人なみの生活がおくれればよい」「将来役に立つ高度な専門資格を身につけてほしい」と考える保護者（とてもあてはまる+まああてはまる）の比率は8割台と高い。今後の日本社会の変化については、「安定した仕事を得ることがどんどん難しくなる」と思う（とても+まあ）比率が91.0%と非常に高い。



あなたは、お子様の将来についてどのように考えていますか。

図3-3 子どもの将来に期待すること（全体・2012年）

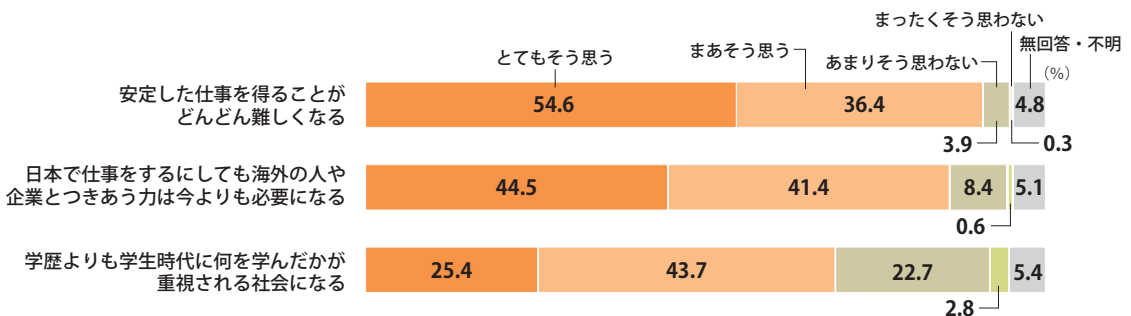


※*は「とてもあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」「大学に進学させる予定はない」の5段階でたずねており、数値は、「大学に進学させる予定はない」を除いて算出している。



あなたは、今後の日本社会はどのように変化すると思いますか。

図3-4 今後の日本社会の変化について（全体・2012年）



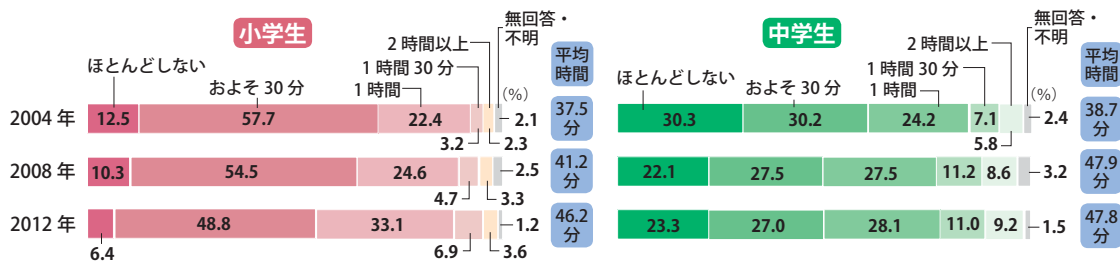
家庭学習時間と習い事

小学生の家庭学習時間が増加している

小学生の家庭学習時間は、2004年から継続して「ほとんどしない」+「およそ30分」の比率が減少し（70.2%→64.8%→55.2%）、「1時間」の比率が大幅に増加している（22.4%→24.6%→33.1%）。中学生の家庭学習時間は、2008年からの変化は少ない。習い事は、小学生のスポーツ系の習い事（スイミングスクール、スポーツクラブ・体操教室など）が増加傾向である。

Q お子様はふだん（月曜日～金曜日）、1日に平均してご家庭でどれくらい勉強しますか。

図4-1 家庭学習時間（学校段階別・経年比較）



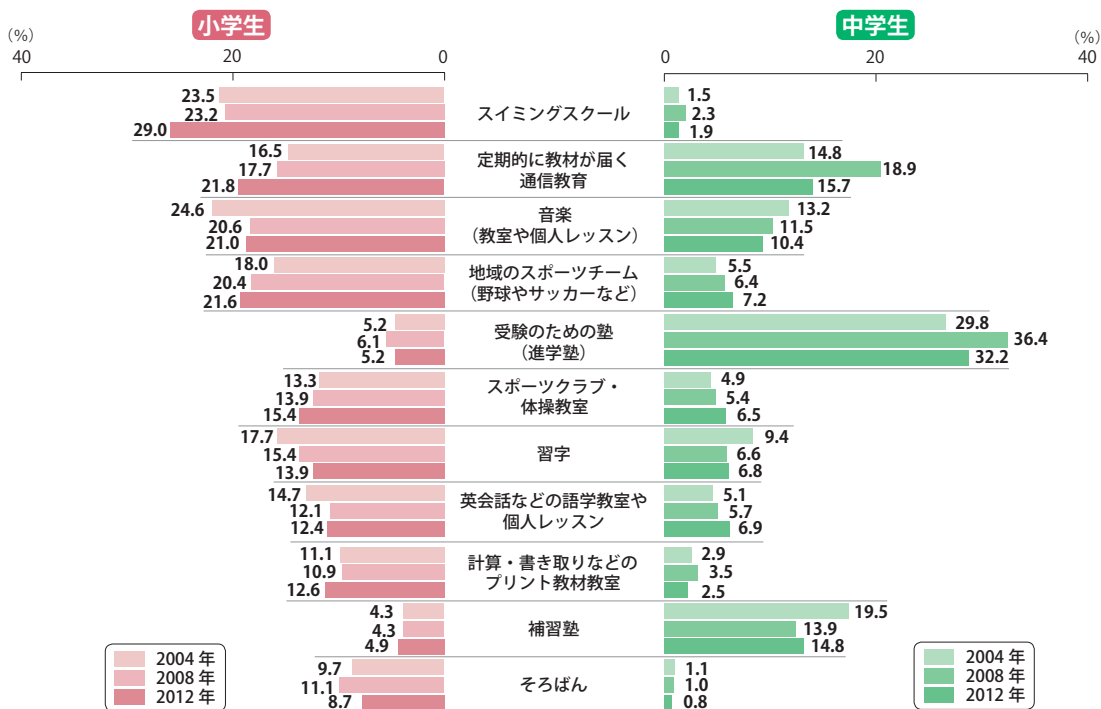
※家庭学習時間は、学習塾などでの学習時間を除いて回答してもらっている。

※「2時間以上」は、「2時間」「2時間30分」「3時間」「3時間30分」「それ以上」の合計。

※平均時間は、「ほとんどしない」を0分、「1時間30分」を210分、「それ以上」を240分のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。

Q 現在、お子様がしている習い事や塾があれば、すべて選んでください。

図4-2 習い事（学校段階別・経年比較）



※全17項目のうち全体の数値の上位11項目を示している。

※複数回答。

※2004年、2008年の「音楽（教室や個人レッスン）」の数値は、各調査年の「楽器（ピアノやバイオリンなどの個人レッスン）」「音楽教室」の回答をもとに算出した。

教育費

中学生の保護者や、父母とも大卒の保護者の教育費が減少している

小・中学生全体で見ると、子ども1人あたりの教育費の平均額は、2004年から継続して増加傾向である（1万3千円台→1万4千円台）。しかし、属性別にみると、もともと教育費の平均額が高い中学生の保護者や、父母とも大卒の保護者では、2008年から2012年にかけて教育費が減少している。教育費の負担感については、2008年からの変化は小さい。



学校での費用を除いた習い事、通信教育、塾、レッスンなどの1か月の費用の合計を教えてください。

図4-3 1か月の教育費（全体・経年比較）

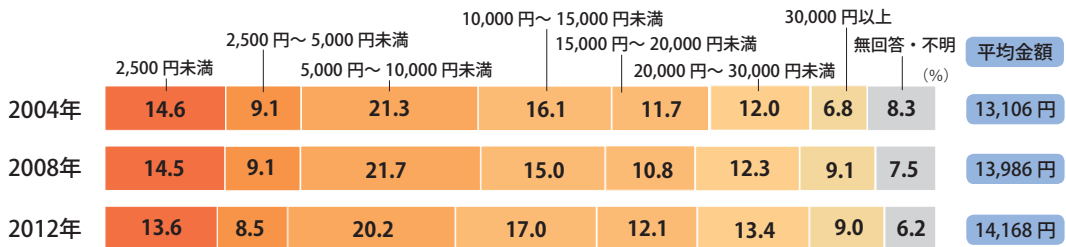
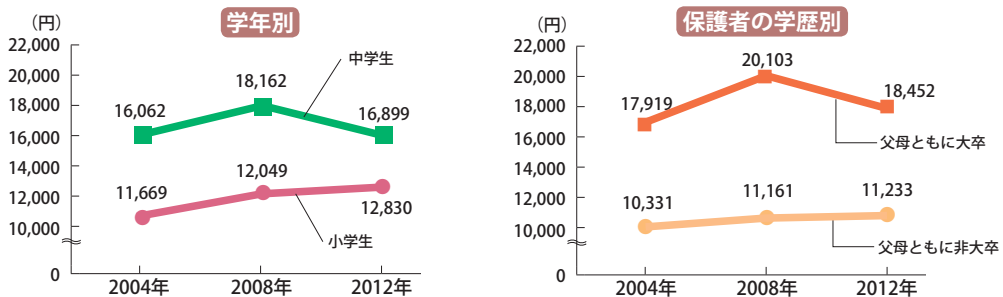


図4-4 1か月の教育費の平均金額（学年別／保護者の学歴別・経年比較）

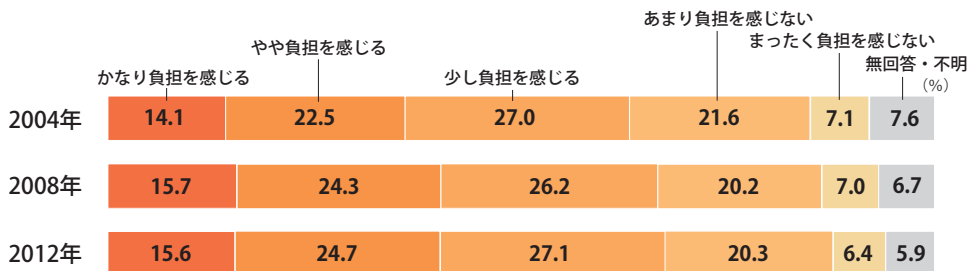


※子ども1人あたりの費用。
 ※「30,000円以上」は、「30,000円～40,000円未満」「40,000円～50,000円未満」「50,000円～60,000円未満」「60,000円以上」の合計。
 ※平均金額は、「2,500円未満」を1,250円、「50,000円～60,000円未満」を55,000円、「60,000円以上」を65,000円のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。
 ※保護者の学歴については、P. 3の注を参照。



学校外の教育費用の負担をどのようにお感じになりますか。

図4-5 教育費の負担感（全体・経年比較）



5 学校に対する期待と満足

学校に対する満足度

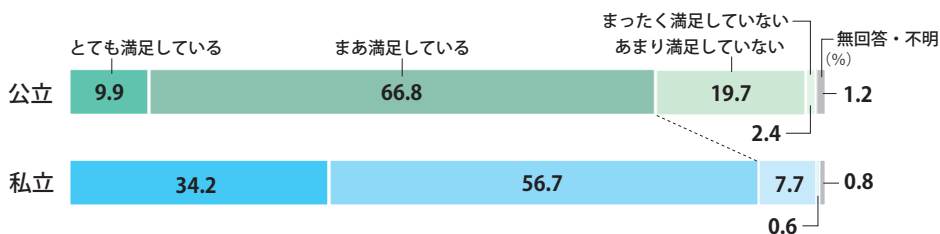
私立中の保護者の86%が「先生たちの教育熱心さ」に満足している

公立中学校の保護者の85%以上が、学校の「学芸会や音楽会などの文化活動」「運動会などのスポーツ活動」に「満足している（とても+まあ）」と回答。一方で、私立中学校の保護者は、「先生たちの教育熱心さ」にもっとも「満足」しており（86.0%）、その他の多くの項目でも7～8割が「満足している」と回答している。総合満足度も、私立中学校の保護者は「とても満足している」が34.2%と高い。



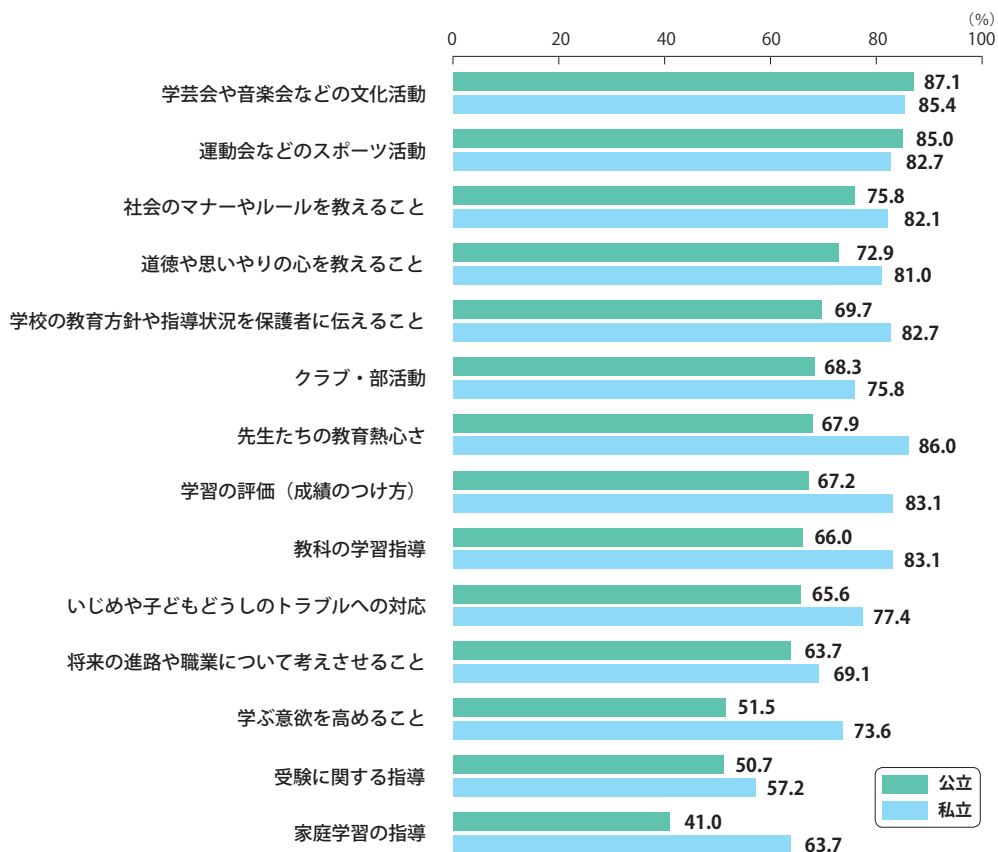
総合的に見てお子様が通われている学校に満足していますか。

図5-1 学校に対する総合満足度（公私別・2012年）



あなたは学校の取り組みに対して満足していますか。

図5-2 学校の指導や取り組みに対する満足度（公私別・2012年）



※「とても満足している」+「まあ期待している」の%。

学校の教育や指導に対する期待

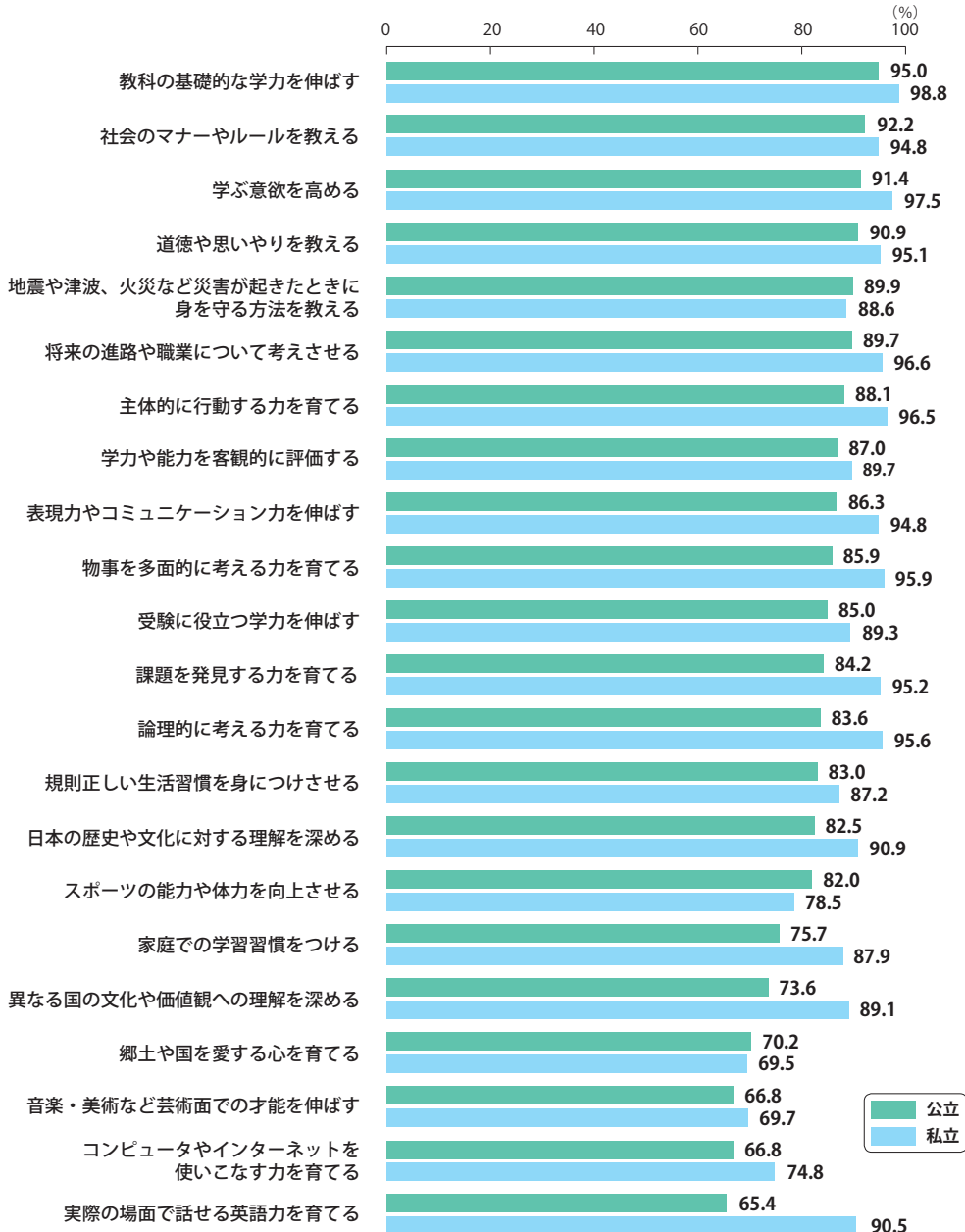
私立中の保護者ほど「実際の場面で話せる英語力を育てる」ことを期待している

私立中学校の保護者は、公立中学校の保護者に比べて、全体的に、学校の教育や指導に「期待する（とても+まあ）」比率が高い。とくに差が大きいのは、「実際の場面で話せる英語力を育てる」（25.1ポイント差）、「異なる国の文化や価値観への理解を深める」（15.5ポイント差）など海外への意識についてである。



あなたは、学校にどのような教育や指導を期待しますか。

図5-3 学校に期待する教育（公私別・2012年）



※「とても期待する」+「まあ期待する」の%。

学校に望むこと・学校へのかかわり

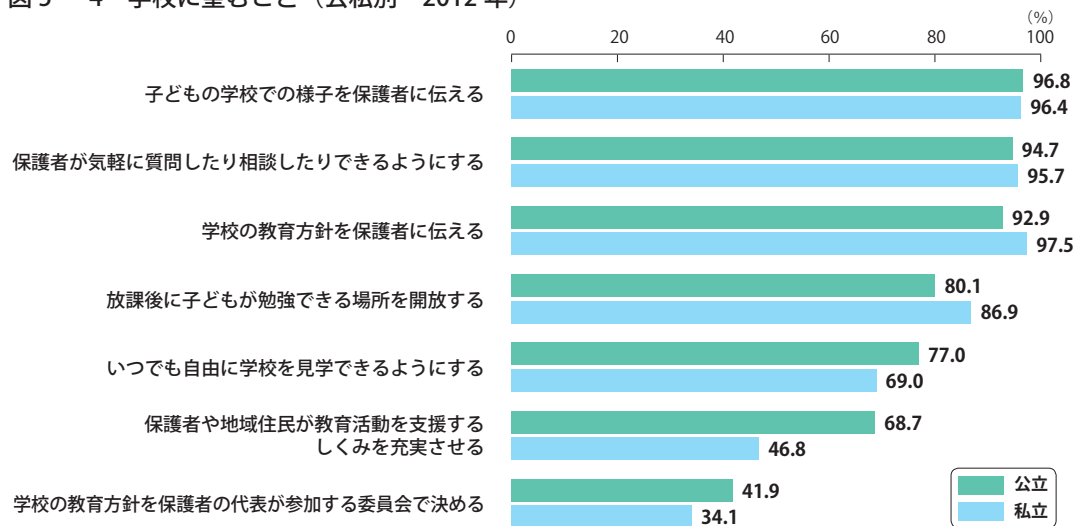
公私によらず、子どもの学校での様子を伝えてほしいと考えている

学校に対して「子どもの学校での様子を保護者に伝える」「保護者が気軽に質問したり相談したりできるようにする」「学校の教育方針を保護者に伝える」ことを「望む(とても+まあ)」保護者の比率は、公私によらず、95%前後と高い。「子どもの安全を守る巡回活動」への協力意向は公立中学校の保護者のほうが高く、「PTAの役員」への協力意向は私立中学校の保護者のほうが高い。



あなたはお子様が通われている学校に、次のようなことを望みますか。

図5-4 学校に望むこと(公私別・2012年)

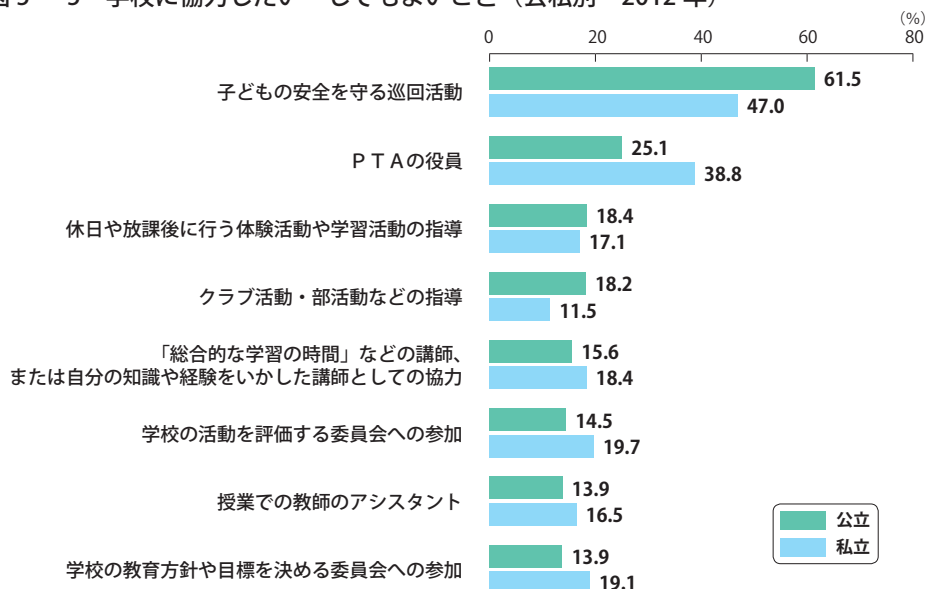


※「とても望む」+「まあ望む」の%。



もし、学校から次のようなことを頼まれたら、あなたは協力しますか。

図5-5 学校に協力したい・してもよいこと(公私別・2012年)



※複数回答。

6 子どもの将来について

子どもの将来と日本社会

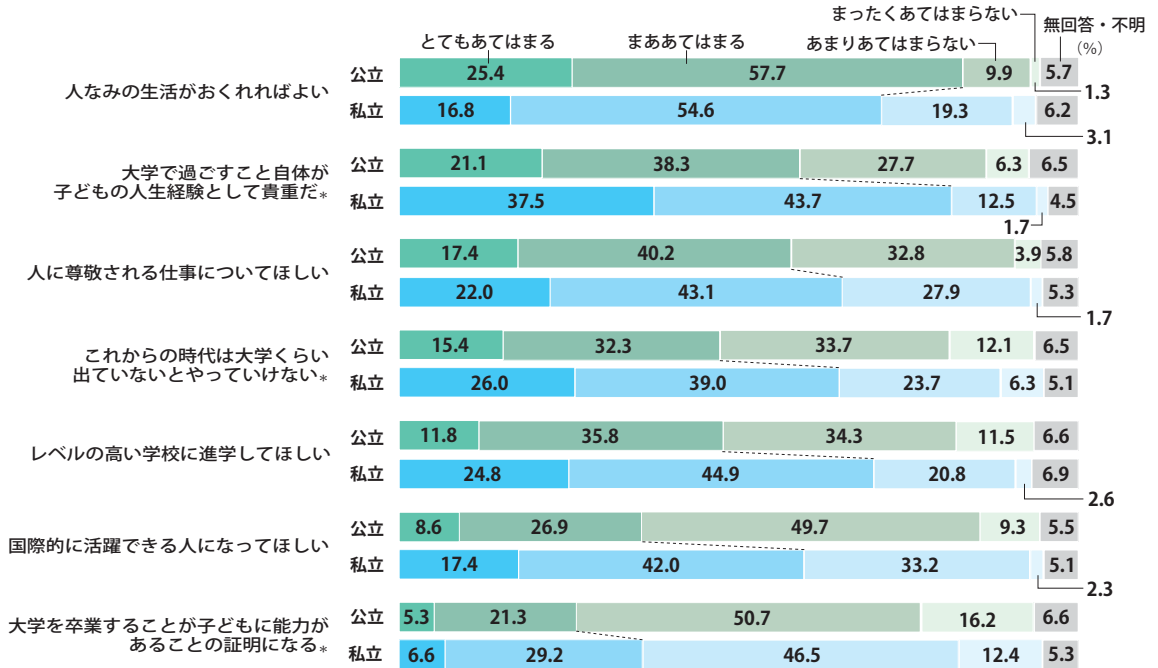
私立中の保護者の94%が「海外の人や企業とつきあう力は今よりも必要になる」と回答

「大学で過ごすこと自体が子どもの人生経験として貴重だ」「レベルの高い学校に進学してほしい」「これからの時代は大学くらい出ていないとやっていけない」と考える保護者（とてもあてはまる+まああてはまる）の比率は、公私で20ポイント前後の差がある。「日本で仕事をするにしても海外の人や企業とつきあう力は今よりも必要になる」を「とてもそう思う」比率は、私立中学校の保護者では約7割である。



あなたは、お子様の将来についてどのように考えていますか。

図6-1 子どもの将来に期待すること（公私別・2012年）



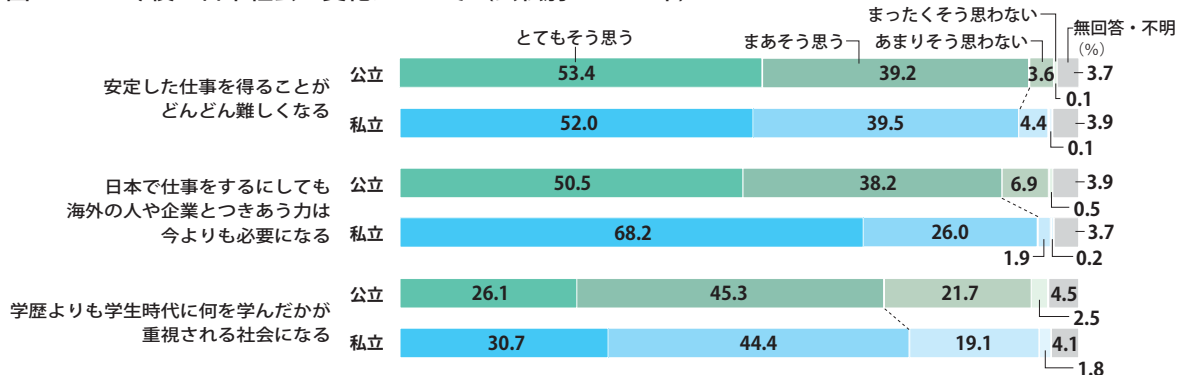
※全11項目のうち、公立中学校と私立中学校の保護者で、「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の比率に5ポイント以上差がある7項目を示している。

※*は「とてもあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」「大学に進学させる予定はない」の5段階でたずねており、数値は、「大学に進学させる予定はない」を除いて算出している。



あなたは、今後の日本社会はどのように変化すると思いますか。

図6-2 今後の日本社会の変化について（公私別・2012年）



今後の教育改革への賛否

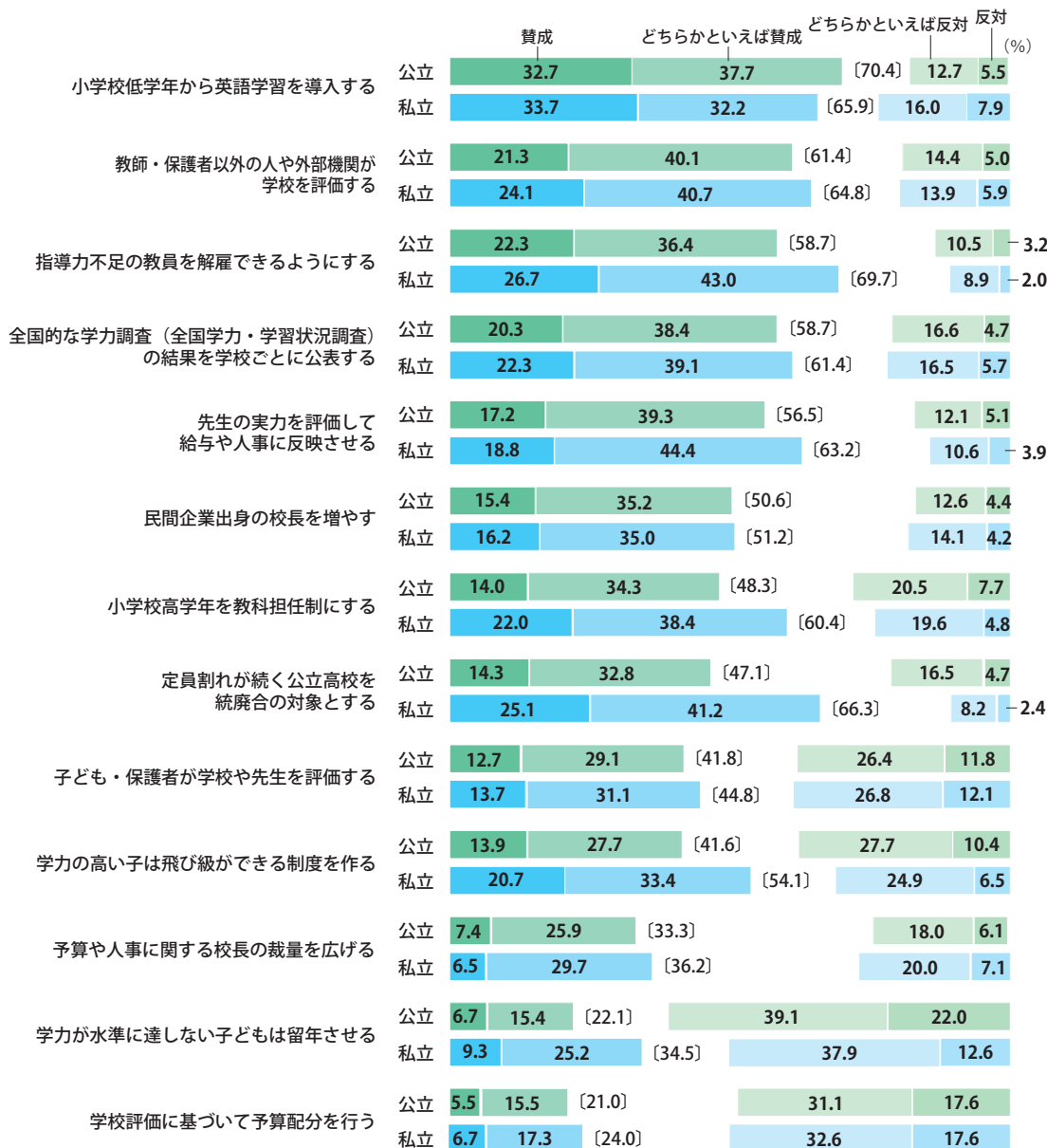
私立中の保護者ほど、学校評価にもとづく改革や能力別指導の推進などに賛成

「小学校低学年から英語学習を導入する」ことに「賛成(賛成+どちらかといえば賛成)」する比率は、公私ともに高い(公立70.4%、私立65.9%)。一方、「定員割れが続く公立高校を統廃合の対象とする」(19.2ポイント差)、「学力の高い子は飛び級ができる制度を作る」(12.5ポイント差)などについては、私立中学校の保護者のほうが「賛成」の比率が高い。



次のような取り組みが実施されることや、制度の変更が行われることについて、賛成ですか反対ですか。

図7-1 今後の教育改革への賛否(公私別・2012年)



※「わからない」、無回答・不明を省略している。
※〔 〕内は「賛成」+「どちらかといえば賛成」の%。

教育の平等や競争に対する意識

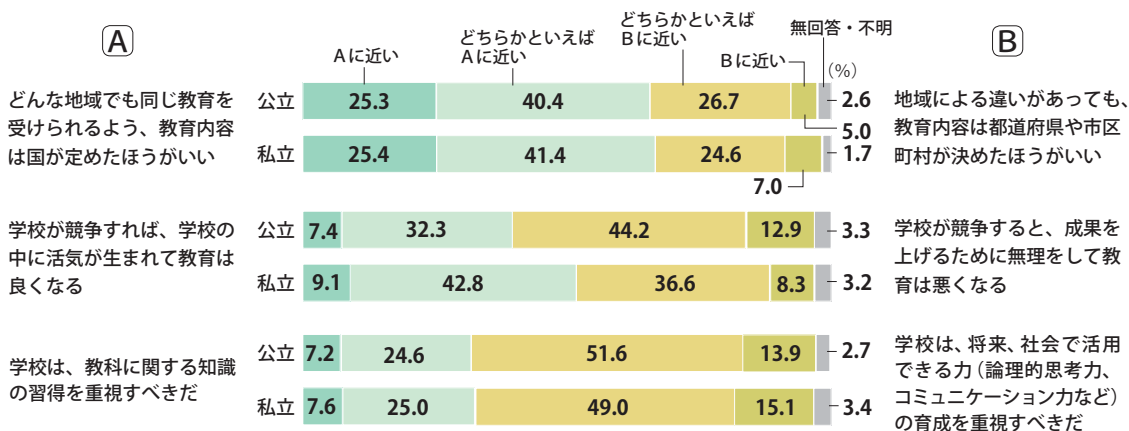
公私によって、競争的環境への意識は異なる

「どんな地域でも同じ教育を受けられるよう、教育内容は国が定めたほうがいい」を支持する保護者は、公私とも6割を超えており、差が小さい(公立65.7%、私立66.8%)。一方で、「学校が競争すれば、学校の中に活気が生まれて教育は良くなる」(公立39.7%、私立51.9%)については、公私の差が大きい。

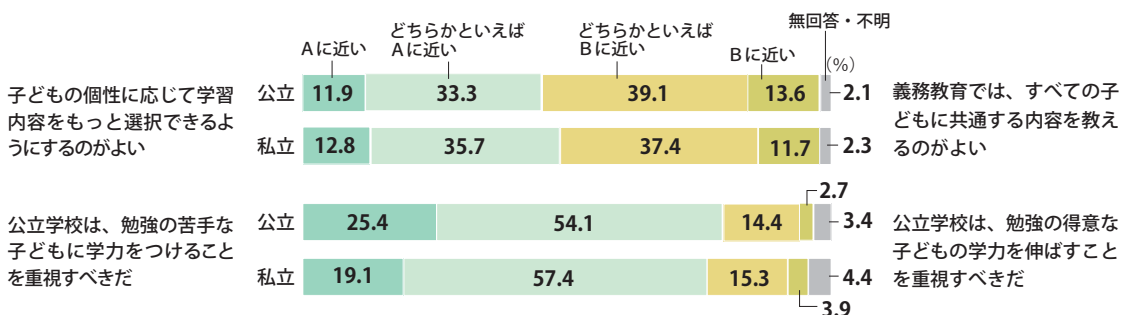
Q 2つの意見のうち、あなたの考えに近いのはどちらですか。

図7-2 教育の平等や競争に対する意識(公私別・2012年)

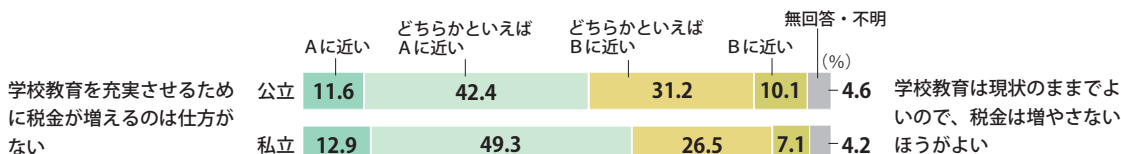
① 学校の教育内容・学校間競争



② 子どもの学習内容・学力



③ 学校教育の税負担



※全11項目のうち6項目を示している。

Benesse 教育研究開発センター・朝日新聞社 学校教育に対する保護者の意識調査

〈アドバイザー〉

耳塚寛明 お茶の水女子大学教授

山田哲也 一橋大学大学院准教授

〈調査企画・分析メンバー〉

樋口 健 Benesse 教育研究開発センター主任研究員

橋本尚美 Benesse 教育研究開発センター研究員

岡部悟志 Benesse 教育研究開発センター研究員

※所属・肩書きは調査企画・分析時のものです。

Benesse 教育研究開発センターの WEB サイトのご案内

Benesse 教育研究開発センターで実施している各種調査の結果は、
以下のサイトでご覧いただけます。

<http://benesse.jp/berd/>

こちらのサイトは で検索できます。

※本調査の調査票、基礎集計表もご覧いただけます。

「学校教育に対する保護者の意識調査 2012」ダイジェスト

発行日：2013 年 4 月 25 日 発行人：岡田 大介 編集人：谷山 和成

発行所：(株)ベネッセコーポレーション Benesse 教育研究開発センター